

日本ラグビー界のプロ化による影響

—制度論的観点から考察する—

指導教員名：水越康介教授

氏名：藤岡宏太

頁数：21

目次

1. はじめに.....	3
2. 制度論に関する先行研究.....	4
3. 分析.....	7
3-1. ラグビーの歴史についてのオーバービュー.....	8
3-2. 日本と海外のラグビー環境の違い.....	10
3-3. ラグビーと他競技の違い.....	12
3-4. プロ契約について.....	15
4. まとめ 考察.....	18
5. 参考文献.....	19

1. はじめに

2019年、日本ではアジアで初開催となるラグビーW杯が行われている。2015年イングランド大会での強豪南アフリカ撃破に続いて、初の自国開催ということもあり盛り上がっている。日本代表としても真価が問われる大会となっているのである。史上初めてティア2ランク（ティア1はラグビーの歴史が深い強豪国）の国で開催されることや、開始決定からの期間が約10年と最大の準備時間があった。そのためビジネス的側面としても注目されていた大会なのである。結果日本にとって初めてのベスト8という結果や、ティア2にもかかわらず、ティア1上位にいるアイルランド、スコットランドを破り全勝での予選突破は全世界に衝撃を与えるとともに、国内でのラグビー人気を白熱させる可能性を見せた。

そこで日本がティア2であるにもかかわらず成長した理由の1つとして、「プロ化」というのが挙げられる。アマチュアリズムの考えにより、ラグビーはたしなみの1つであるという絶対的な考えが広く受け入れられていた。当時の日本ラグビー界は社会人と学生の間にラグビーの違いはなく延長線上として捉えられていた。そのため国際戦もあまり行われていなかったのである。ワールドカップでも2015年大会まで1勝しかしたことがなかった。国際的弱さとサッカーを始めとする多くの競技の台頭により人気は右肩下がりであった。

その後、徐々に外国人選手を代表に取り込むようになり、選手だけではなくヘッドコーチやスタッフも経験豊富な外国人を招集することで強化を図った。2015年大会で南アフリカを撃破した時も、一部の選手はプロ化していたものの、他の選手は会社のチームに所属するアマチュア選手であったのだ。アマチュア選手とは基本的にオフシーズンは他の社員と同じ仕事をし、シーズンに入ると午後休などで部活動をするという形をとっていた選手である。現在一部のチームはプロ化を推奨しており、そのチームに移籍することで年俸制をとる選手も増えてきている。後述するが今回の大会ではキャプテンとして活躍したリーチ・マイケル選手は年俸3,500万円ほどといわれておりスポンサーや、CM収入などで年約1億円と言われている。しかしながらサントリーの中村亮土選手は選手以外の時間は営業マンとして働いており、残業代込みのほかの同世代の社員と比べると少ない中で働いている。

今回のラグビーワールドカップの結果をみて、今後プロ選手の年俸は跳ね上がりアマチュア選手との格差は広がっていくと考えられる。そうなってくると企業として今後どの様なチーム運営を行っていくのかについて決めて行かなくてはならないだろう。あくまで1社員であるとして格差をつけにはいかないのか。またはそれぞれの実力に応じて年俸を変えていくのか。選択しなければいけないタイムリミットは近づいてきている。

また日本ワールドカップ以降、トップリーグに各国の代表選手がプロ契約として移籍してくる。ニュージーランド代表、通称オールブラックスのキャプテンを務め、2008年

よりオールブラックスに選ばれ2011年、2015年のワールドカップ連覇を達成し、今大会で3位となり代表を引退したキアラン・リード選手は大会後トヨタに加入する（『日本経済新聞』、2019年3月7日、朝刊、37頁）。その点も考えていけないといけな

い。

国際大会への参加を機に強化してきた日本代表は前回のワールドカップ以降世界最高峰のラグビーリーグであるスーパーラグビーに日本代表選手候補を送り込み、サンウルブズというチームで戦ってきた。しかし放映権の関係で年10億円の参加費や唯一の北半球からの参加による海外チームからの要請などもあり2020年より撤退が決まっている（『朝日新聞 デジタル』、2019年3月20日）。

そんな中2019年4月、初のワールドカップの自国開催に奮闘した森喜朗会長が辞任し組織の大幅な若返りを図った。新しく副会長となった清宮は2021年度からの日本トップリーグ（日本ラグビーのトップに位置しているリーグである）の完全プロ化を目指すを発表した（『日本経済新聞 電子版』、2019年7月28日）。今までのアマチュアイズムに反発した構想である。構想としては地域密着をモットーとするという。現在のW杯開催地12地点を基軸に開催していくとしている構想がある（『日本経済新聞 電子版』、2019年9月10日）。あくまでも企業に協力し本拠地として活動する前提ではある。しかしプロ化をすることで本来かかることなかった高額な人件費がかさむことは明確である。在籍選手が45人と多くかつ体を酷使するスポーツであるためサッカーのように年何十試合とすることはできない。そのためチケットや放映権だけではなくさらなるメリットを企業に説明することができるかが今後の焦点になってくるだろう。

アマチュアイズムという考えの元、日本ラグビー界は長い期間社会人ラグビーとしてプロになるということを考える人がいなかった、という点で同型化の道を辿ってきた。しかしプロ化というキーワードが生まれたことで徐々にではあるが、形は変わり始めた。その変化について制度と関係させながら考察していく。

2. 制度論に関する先行研究

本論ではラグビーにおける制度がどのような背景のもと誕生してきたのかについて考察していく。そのためまずは制度というものがどのようなものなのかについてまとめ、それぞれの制度論がどのような区分になっているかについてまとめていく。

組織において文化や制度から形付かれているという観点から組織文化論と新制度派組織論の2つの研究がある（山田,1995）。それぞれ違う流れとして見られてきたが包括的にみるという考えもある。山田（1995）によると組織文化論は独自性と共有価値、新制度派組織論は共有認知と同型性である。

組織文化論について山田（1995）は、組織は各々の組織がアイデンティティを持っていると言う。そして大方の論者は組織文化を構成する要素として価値、規範、信念、神話、

物語、儀礼、儀式、ユーモア、遊びと言った事象を上げている。その中から中核的要素としてあげているのが、組織において共有されている価値であると言う。スポーツ界において勝利に辿り着くために価値を共有する流れは当然のことであると言える。人々が同一の価値を信奉するようになれば、彼らの中で連帯意識が強まるのは当然の成り行きであると山田（1995）は書く。

また独自性に関してもたしかにその世界におけるルールに応じその中で磨かれていくものであるため共有価値と同様に考えることができるのかもしれない。しかし山田（1995）は巨大化し複雑化した組織において、同一の価値が成員によって厳密に共有されているとは到底想定し難いとも言う。つまりそれぞれの組織において、ある程度のアイデンティティは保持しているということ自体には賛同するが、それが共有価値によるものなのかという点については確実な賛同はできないのである。

新制度派組織論について山田（1995）は、合理的な構造ばかりを強調する伝統的な組織研究に対する批判から出発しており、文化ではなく制度に注目していることにおける点で組織文化論とは袂を分け合っているとす。つまり制度なるものには共有価値に基づいた規範的秩序だけではなく、共有認知に基づいた事実的秩序もあるという点があるとする。ここからも両者を別物とみることはできない。

同型性について組織文化論とは違い、各々の組織の有する価値への共通のコミットメントを前提とせず、制度が存在しているという事実への認知的な眼差しを重視しており、組織内における統合のゆるさを強調するに至ると山田（1995）は言う。その結果その組織の独自性よりももろもろの組織の同型性が出てくるというものである。組織における取り巻く環境として技術的環境と制度的環境の2つが挙げられているが、とりわけ制度的環境によって強く顕在化してきていると山田（1995）は言う。学校、行政機関、教会、病院、銀行といった組織は規模などを含め、技術的環境はまちまちであるものの、いずれかも強い制度的環境の中に晒されている場合に、極めて類似した形態になってしまうと言うものである。しかし一般的にはこれらの制度的環境に置かれずに自由に影響を免れることができる組織などは存在していないのではないだろうか。その意味で山田（1995）はおよそあらゆる組織には程度の如何はともあれ、なんらかの同型化の力がはたらいていることになると言う。各々の組織が技術的要請だけではなく制度的要請にも従うことによって自らを形作っているという点、で制度的要請のためもろもろの組織が同型化を辿ってしまったということである。

また佐藤・山田（2004）は著書の中で組織群において類似性をもたらす要因として新制度派組織理論が最も協調してきたことは、制度的環境からのプレッシャーないし影響という要因だったという。たしかに『広辞苑』で制度の1番目の意味には「制定された法規。国の掟。」と書かれている。ここに書かれていることもだが佐藤・山田（2004）は、新制度派組織理論は「制度」というものを社会文脈、文化的枠組み、人々の現実認識の在り方という3つのものが密接不可分な形でワンセットになったものとしてとらえる、とい

うところに特徴があると述べている。この点からすると新制度派組織理論が言う制度とは『広辞苑』における「社会的に定められている、しくみやきまり」に近いものになるだろう。山田（1995）が言うようにある社会関係の中で（だけ）通用する「きまり」つまり「約束」なのである。組織分析をした場合にも組織文化論と同様に、望ましい組織の在り方やその中での役職ないし地位の在り方などを定める価値観に基づく「模範的ルール」という意味での約束事が組織の在り方を左右する重要な制度的要因として挙げられると佐藤・山田（2004）は言う。

また新制度派組織論は、一般的に正当性を通底的な概念とし、組織の同型化を強調する文化決定論として認識されていると涌田（2015）は言う。たしかに組織は一枚岩で動く。また組織文化論について山田（1995）が言うように共有価値に基づいて同型化が図られると言うものである。つまり組織内では共有されるものによって共通の考えになり一枚岩となり、それぞれの環境に適応していくということになる。涌田（2015）が言うように組織同型化論は近代社会特有の非人格化した諸活動の、「進歩」「公平」という近代的価値反映したことで正当化を獲得し、公式組織と日々の活動には大きな乖離が存在するという意見に對抗した。

効率化を志向しただけではなく、「主要なサプライヤー、顧客、規制当局、類似品、サービスを生産する多組織といった諸組織から構成される影響力の場によって、①組織間の相互作用の増大、②組織間の支配的構造と連携のパターンの出現、③フィールド内での情報量の増大、④共通の活動に関与しているという相互認識の形成により構造化し組織間ネットワークが緊密化することで、強制的、規範的、模倣的に同型化が生じていくと涌田（2015）は言っている。

以上を踏まえ山田（1995）は組織文化論と新制度派組織論はそれぞれ違う観点を持っているが、別のものとしてではなく視覚を統合していく試みがあるという。ここでは組織文化論が独自性と共有価値、新制度派組織論が共有認知と同型性としていたがそれぞれが互いに交わる二次関数的に見ることができるということである。つまり必ずしも組織がどちらかになるわけではないということである。



(山田 (1995) をもとに著者作成)

3. 分析

ここまでは制度論について概要についてまとめた。ここからは組織文化論と新制度派組織論に視覚統合の動きがあるという点について、ラグビーを通して観察していく。組織文化論と新制度派組織論が同じ領域にあるものと考えた上で、世界と日本のラグビー界を比較し文化的な違いなどのラグビー環境の違いをみることで、日本ラグビー界がどのような立場にあるのかについて見ていく。

そのため本論では海外と日本の比較を中心に日本国内でプロ化している他競技とも比較することで制度がどのように変化し、関わってきているのか見ていく。今回は歴史や書籍、インタビュー、現地での調査をもとに考察していく。現地での調査はラグビーの強豪国の1つであるオーストラリアに行った際に現地の方に伺った話をもとに載せている。

今までラグビーはアマチュアのスポーツであるという考えが制度としてラグビー界に広く根付いてしまっていた。名誉のためのスポーツで大会に賞金は出ない。そうすると自然とチームのマネジメントやビジネス面に注力することがなくなることが普通である。しかし賞金が出ない大会でも部の活動自体にビジネスを仕掛けていく企業が現れるなど徐々に変化し始めている。

現在、海外では生活にラグビーが結びつき、アマチュアからプロを目指しやすい仕組みが整っている。そのため自分の裁量にあわせ人生を設計することが可能になってくるのである。また日本国内のプロ化に成功する競技ではプロに対する報酬面での整備が整っており、中途半端なプロ契約が生まれなくなっている。日本ラグビー界は仕組みを変更できず、同型化してしまっているが山田の言う視覚統合があるとすると独自性が伸びてく可能性もあるのではないかと考える。

インタビューについてだが、ラグビーは競技人口がサッカーや野球に比べ少なく実際のデータが集まりにくいいため、様々な環境でラグビーに関わっている方に話を聞くことで実際の現状を把握できるのではないかと考えた。そこでプロ選手・社会人選手・海外経験・指導者として活躍されている方にインタビューをすることで、未だ見ることができていない新たな組織の対応の仕方を見ることができると考えたことが今回のインタビューの目的である。そして各組織の対応を見ながら日本ラグビー界の現状をより近い視点で確認し、今後の発展に向けどのように動いているかを新制度派組織の観点から観察していこうというものである。今回インタビューを行ったことで把握したことも含め歴史とともに事例分析をおこなう。

インタビューを実施するにあたり、自由回答式かつ返答によって臨機応変に質問をしていくこととした。そのため非構造化インタビューの形式で実施し、インタビュー内容に関しては、自身で用意した質問項目に沿っておこない、その過程で気になる点があれば随時

質問を追加していくという形をとった。

インタビューは現在プロコーチとして活躍されている西山淳哉氏（以降敬称略）に実施した。基本的な質問項目としては西山の歴史、日本ラグビー界について、プロ化についての3点に絞り質問した。

西山の略歴については参考資料に載せているが大まかな説明をここに載せる。愛知県出身で名東高校にてラグビーを始める。7人制などの経験をし、高校時代の先輩の影響を受け立命館大学に進学した。4年次コーチ陣がニュージーランド人であったこともあり、影響を受け大学卒業後はニュージーランドへと移動しラグビーを続ける。

ニュージーランド州リーグ2部のシニアファーストにて1年プレーした後、スコット・ピアース氏の影響で三菱重工に社員の契約で入社し、購買部や勤労部で働きながらラグビーをした。その後再びニュージーランドへと渡りプレーした。

日本帰国後、IBM にプロ契約で加入した。その後東日本大震災が起こりその影響もありつてで石巻市へ行きコーチング業も始める。

各世代で名監督と言われるコーチは、その選手の数年間を見てまた新しい世代を勧誘するだけだと感じ、1つの世代を育てるだけではなく、全世代にかかわることを目標にコーチとしても活動を開始し、育成だけではなくラグビーの普及を行うべく活動している。現在はラグビークラブにてプレーしながらプロコーチとして活躍している。

3-1. ラグビーの歴史についてのオーバービュー

日本で開催されたラグビーワールドカップにおける日本代表の活躍により注目度が増してきた。注目度が上がる中、清宮を中心に今までアマチュアイズムによって行われてきたラグビーリーグの構造をプロリーグに変えようとする動きがある。プロ化構想により、自社クラブチームに対する考えの違いが生まれ、それぞれのチームが同型化するのではなく、独自の戦略を取る様になってきた。そこで本格的にラグビーの歴史を辿り、どのようにして動いてきたかをまとめていくことを通じ歴史的観点から分析する。

簡単に世界と日本におけるラグビーの歴史と大会について説明する。

ラグビーの起源は1823年エリス少年がサッカー中にボールを持って走ったことから生まれたスポーツである。1871年にサッカー協会から脱退する形でラグビー協会が発足した。ワールドカップで有名になった15人制ラグビーは所謂ラグビーユニオンと言われており世界の主流である。一方で1895年に報酬を目的とした13人制ラグビーのラグビーリーグがユニオンから脱退して派生競技も出ている。

また世界のラグビーを語る上で必要なワールドカップについてもまとめる。ラグビーワールドカップは夏季オリンピック、サッカーワールドカップと並ぶ世界3大イベントである。主催した国際統括団体ワールドラグビーと大会組織委員会によると、今大会では全国12都市で行われた45試合に170万4443人が来場し、ソーシャルメディアでの閲覧数は

前回大会のイングランド大会の4倍以上となる17億回を回った。経済効果は4370億円にもなると試算されている（『毎日新聞』、2019年11月3日）。

しかしラグビーは長年貫いてきたアマチュアイズムにより、9回目の今大会でも賞金は1円も発生せず、報償金などは各国のラグビー協会に委ねられている。日本はベスト8に進出したということもあり、日当1万円、報奨金100万円が贈呈された（日本ラグビーフットボール協会より）。ちなみに国際サッカー連盟によると、サッカーワールドカップでは優勝賞金が3800万ドル（約41億円）、賞金総額は4億ドル（430億円）であるところから、いかに資金面の差があるかが伺える。さらに言うとならば外国人観光客が訪日したからといって、ラグビー協会に収入が入るわけではないということである。

次に日本のラグビーについてだが、諸説あるが日本ラグビーデジタルミュージアムによると1899年に慶應義塾にて発祥と言われている。

大正15年（1926年）に日本ラグビー蹴球協会が設立され東西の境界を統一するために発足し現在に至る。

日本トップリーグは2003年よりスタートした15人制の社会人ラグビーリーグである。①日本ラグビーのトッププレイヤーを育成し強化する。②日本ラグビーの水準向上に貢献する。③ラグビーファン拡大への牽引役になる。④企業スポーツ振興への貢献、地域との協働によるスポーツ振興を達成する（ジャパンラグビー トップリーグ規約 pp.2）。これらの目的で設立された。現在は16チーム制で行われている。トップリーグの下にジャパンラグビートップチャレンジリーグがあり上位4チームがトップリーグ下位4チームと入れ替え戦を行っている。こちらもワールドカップ同様賞金はない。

トップリーグ公式サイトによると2019-2020年リーグは去年行われていた2カンファレンス制（それぞれのカンファレンス内で順位をつけトーナメントで優勝チームを決定する方式）ではなく16チーム総当たりで行われる予定である。また日本でワールドカップが開催されたこともあり、江東区夢の島競技場（東京都）を含む20都府県30会場にて120試合を行っていくという。

日本ラグビー界は海外から輸入され広まって以来トップに日本ラグビーフットボール協会、そしてその下に企業を中心としたアマチュアイズムに基づいた組織として機能してきた。もともと海外から輸入された時点でラグビーというスポーツはアマチュアスポーツであり海外トップレベルの選手でも農家や漁師であった。その時点において、ラグビーはあくまで娯楽のスポーツであり、ラグビーを生活するための資金源にすることを考えることはなく、そもそもプロという概念がなかった。海外ではその後農家や漁師の仕事の合間にラグビーをして、活躍に応じ各地域の選抜リーグなどに参加し、その後それぞれの地区の代表チームに参加し、代表チームが決まるというプロセスが確立したことで多少の給与は与えられるようになったのである。日本的に説明するのならば、地元チームでプレーし都道府県選抜に選ばれる。そして一部が関東などの地区選抜に選ばれて国の代表に決まって

いくといったプロセスである。都道府県選抜によっては試合給などがもらえる仕組みだとすると実際もらえない日本と海外との違いが分かりやすいだろう。

ここではプロリーグのみで成功しているラグビーリーグについて見ていく。先ほどのプロセスでは地元チームや1部の地域選抜が無給であるのに対し、ラグビーリーグはその給与を中心に生計を立てるもと誕生したのである。1995年にIRBがプロ化を承認するまでアマチュアイズムによるスポーツであった。現在行われているラグビーワールドカップもラグビーユニオン主導で行われている。ラグビーリーグはプロ化による賃金を生活の元にしていく。私も実際にラグビーリーグが行われているオーストラリアを訪れ現地の方と話したことがあるが、現地ではプロ化に成功したラグビーリーグの人気は、ラグビーユニオンのものにも匹敵しているという。ラグビーリーグは13人制にすることで怪我になるコンタクトプレーを減らし、密集戦などがルール上できないようにしたことで、よりスピーディーな試合運びをできるようにしていた。実際に観戦をしたが地域に密着し町ぐるみでお祭りのように盛り上がっていた。それに比べ15人制のラグビーユニオンはスタジアムも大きく都心に近い町にスタジアムが多いが専用ではなく空席が多いなど、いまいち盛り上がりがないように思われた。実際13人制でプロ化したラグビーリーグで誕生したスター選手が15人制のラグビーユニオンに参加することも多くなってきていることは15人制にもプロ化の流れが出来上がった今だからできることであろう。

3-2. 日本と海外のラグビー環境の違い

ここでは日本と海外のラグビー環境を比べることでのどのような差が生まれていくのかについてまとめていく。

日本でのラグビーの形は高校、大学と過ごし企業に入り社会人として生活しながら部活の延長戦上としてラグビーを行う選手が多い。社会人ラグビーは基本的にオフシーズンにフルタイムで働き、シーズン中は午前だけ仕事をして午後はラグビーをするといった生活リズムを行うのである。一部会社とプロ契約を結び、社業には専念せずラグビーのみで生計を立てる選手もいる。

ニュージーランドをはじめとする海外はそもそもの形が日本とは違っている。基本的にすべての選手は各州のクラブチームに所属しており州内部のリーグを戦う。ニュージーランドだとプレミアという1部リーグ、シニアファーストという2部リーグ、そしてその下に各年代といったリーグがあり無給でラグビーをしている。つまりそれぞれの人は仕事や学校に通いながら朝や夜の時間に練習をして試合に臨むのである。形式上は日本のラグビーの形と同じである

しかしシーズンが終わると各州で代表が選抜され州代表としておよそ4ヶ月から決勝まで残ると6ヶ月ほど戦うのである。こちらも部が分かれており上位と下位が入れ替わる形となっている。州代表からプロ化というものが進むと言う形である。1部では最低年俸が約

200万円、2部では基本無給であるが試合給や、遠征費などは支給されるようではあるがチームによって様々であると西山は言う。プロ契約であるから選手の移籍などもあり得るようになってくるのである。

そしてその後世界最高峰と言われる、スーパーラグビーが開催される。ニュージーランドでは5チーム参戦しオーストラリア、南アフリカ、アルゼンチンのクラブと対戦している。ニュージーランドでは26ある州を5つのエリアに分類し基本的にそれぞれの州代表から選ばれるようにできているのである。もちろんこちらもプロであるため年俸は発生しおよそ400万からと言われている。

これらの流れを経てニュージーランド代表が選ばれていくという、ピラミッドの形をしているのである。そのため人々の生活の中にラグビーは存在しやすく目指す上でわかりやすいルートがある。

主にラグビー強豪国と言われる国はラグビーが基本的に生活や地元根付いている。言うならば日本で言うサッカーのようなものに近い。特に世界ランク1位に長く座していることの多いニュージーランドなどでは、生活の一部である人が多く、仕事の合間でラグビーを楽しんでいる。その面では給与が発生しないアマチュアである。活躍に応じて上のレベルでプレーすることができるのならば、そのシーズンの期間分の給与はもらえるようになっており、自分の能力と相談しつつ人生を設計することができるのである。しかも基本的にどんな国のトップ選手でも自分の出身のエリアでアマチュアクラブに所属している。そのため選手との距離感は近く国民の興味が生まれやすい。また北半球の強豪国の集まるヨーロッパでは日本のJリーグと同じような環境が整っており、子供からラグビーに触れる環境がある。そしてプロリーグではニュージーランドをはじめ南半球の選手も参加しており年俸もラグビー界では比較的高級である。時期が南半球とちがうことでこのようなことができるのであり、これに関しては日本のトップリーグにも同じことが言えるのである。またイングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランドの4カ国で4年に1度組織されるライオンズというチームでは4カ国の選抜選手が、ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカと4年ずつ試合していくものもある。ニュージーランドと戦うのは12年に1度と言うことである。ただの企画ではなく国際戦として興行が行われるのである。

西山も言っていたが環境が違うことによって見えてくるビジョンが違ってくる。結果的にたどりつきたいのは日本ラグビー界の発展と強化である。そこに向けどのようなビジョンを持っていくのかで方法は変わってくる。海外のようにラグビーを生活の中に組み込むには、海外のような文化が必然的になってくると思われる。

また現在代表を引退した選手などが日本にくるのには理由がある。もちろん日本の環境が良いということもあるが、金銭面やスケジュールでの都合もある。代表を引退すると実質クラブチームに戻る、そうなるアマチュアの州リーグしかないため収入がなくなってしまうスケジュールも空いてしまうのである。そのためニュージーランドとシーズンの被らない日本などの北半球に移籍をする選手が多くなってきたのである。

それぞれの特徴としての共有価値と同型性によるところを山田（1995）は一言で言うなら共有価値に基づいた規範的秩序が組織内には成立しているものの同様の価値を他の組織もが共有しているため、複数の組織感に同型性がもたらされていると言う点にあるとする。このような事態は、複数の組織が同じような価値を掲げるケースがあるときに起こりうることなのである。これは日本ラグビーでも同じようなことが言える。日本でのチームづくりは大学からの選手に加え海外の選手を基本的に獲得し行われてきた。大学の選手については基本的に各チームパイプが存在しておりどこの大学に行くかでおおよそ加入できるクラブが限られてくるというものである。また外国籍選手についても基本的には海外の大学を出てクラブチームでプレーしてきた選手をスカウトしてくるのだがこちらも基本的にニュージーランドやオーストラリアの国籍の選手が多いのである。選手選びにこそ独自性が出てくると考えられるものの、結果的に外国人選手の登録制限による自由さの減少や、引退後にスカウトマンになることが多いことを踏まえると今までと違うルートから選手を獲得するという事はなかなかしにくくなってしまおうというのが考えやすいことである。そして昨今では外国人制限を満たす範囲の中で共有価値に基づき外国籍選手を加入させるのだが、高校から日本に留学してくることで日本人に帰化することもできるため外国籍選手の枠にとらわれない採用であったり、海外のスーパースターを獲得することで日本のラグビー界を盛り上げたり、注目度をあげるといった点で本来なら独自性が出る可能性があるところで、どうしても同型性がでてしまう。しかし少しの変化を加えることで少しずつではあるが独自性を得ることもできるのである。

3-3. ラグビーと他競技の違い

ここでは既にプロリーグ構造を構築し成功している例を中心にみることで、ラグビーにおける環境の違いやビジョンの違いを明らかにしていく。

現在清宮が押し進めようとしているプロリーグはいわゆる地域に根付いた J リーグなどの形を目指している。そこでまずはサッカーについて見ていく。稲垣によると J1 リーグでは、J2 リーグに降格しない成績を上げるために年間約 30 億円近くの運営費が必要であり、J2 リーグでも J3 リーグに降格しないように、毎年約 15 億円近く運営費を捻出しないといけないという（『FRIDAYDIGITAL』、2019 年 9 月 14 日）。しかし J リーグは動画配信サービス大手「DAZN」と 10 年間、2100 億円という大型契約を結んだ。そうなると J1 リーグで優勝すると 3 年間で 22 億円ほどが優勝賞金などで入り、それとは別にリーグから所属しているだけで、毎年配分金として J1 リーグで 3.5 億、J2 リーグで 1.5 億、J3 リーグで 3000 万円配分される（『FRIDAYDIGITAL』、2019 年 9 月 14 日）。西山によるとサッカーは 100 年構想などを固めビジョンを明確に持ってきたことに成功の理由があるという。また 18 チームがホーム&アウェイで 34 試合あるため入場料も期待できる。しかし完全プロ化リーグであるということもありプロ選手としてのキャリアが終わった後のことも考え高校から直

接プロを目指す選手は減ってきていると西山は言っている。また資金がメインで動くサッカーならはだが、ラグビーはワールドカップが 20 か国で開催されているのに対して 48 か国で開催するという案があり、それによって中国マネーを得ることでさらに資金を潤沢にしようとしていると西山は言う。

サッカー同様プロ化をすることで成功した野球だが、野球はラグビー同様実業団も存在している。実業団から選手がプロになることも実力次第ではあり得る。そのため高校や大学でプロになれなくても社会人実業団で挑戦することができる仕組みである。巨人軍についての例をあげると、入場収入が満員で 1 試合約 2 億円。ホームゲームが年間 70 試合あるため約 140 億円。そしてテレビ放映権も減ってきた中 DAZN と年間 20 億円で契約したため毎年数十億円の補強をすることも可能なのである（『FRIDAYDIGITAL』、2019 年 9 月 14 日）。形としては理想形ではあるが、試合数やスポンサー面でまだまだラグビーには目指せない環境である。

地域に根差した J リーグを目指し 2016 年秋からバスケットボールのプロリーグである B リーグが発足した。J リーグの初代チェアマンを務めた川淵三郎はトップパートナーとしてソフトバンク株式会社と年間 30 億円の複数年契約を結んだ。バスケットボールも日本代表がワールドカップと東京オリンピックに出場することが決まったため、人気上昇している。3 期目の今年、営業収入が 10 億を超えたのは 6 チームに増加した。選手やスタッフの数が他競技と比べ少なく運営費が少ないため初の 1 億円プレイヤーを生むことができた。バスケットボールに関してはリーグが分裂し世界バスケットボール協会から国際大会出場停止の命令を下されたことも含めプロリーグ化したため多少強引な改革であった。西山によるとこれらのリーグを統一した川淵三郎は自分に異論を出す人を排除していかないとでいないと語っていたという。つまり半ば強制的にプロリーグを作ることによって適応していく形を作ったということである。

西山によるとラグビーはサッカーなどと違い、チーム自体が法人格を持っていないため、チームとプロ契約を結ぶことはないという。つまり契約先は会社であるが契約内容はラグビーに専念するといったような、いわゆるサッカーなどと同じような形であり、以降プロ化とはそのような契約のこととする。現在ラグビーチームは会社の部活扱いになっているため、会計は会社の中に入っておりそもそも収益を出すためのものではなく地域貢献の意味合いが強い。プロ化を個人でするとなるとその分人件費は嵩むことにつながるため、現在約 15 億円といわれるラグビー部運営費はさらに大きなものになると言われている。社会人ラグビーのドラマが 2019 年に放送され話題となった。その現実についてサントリーサンゴリアスにてゼネラルマネージャーを務め、その後トップリーグ COO や日本ラグビーフットボール協会会の理事を歴任した稲垣純一はフライデーデジタル内の取材で運営費について年間 15 億円ほどで、社員の人件費は約 3 億円、そこに追加でプロ選手の費用がかかると語る（『FRIDAYDIGITAL』、2019 年 9 月 14 日）。

チケット収入に関してもだが2015年段階でチケットの4割は会社に配分されるため、チケット収入自体は少なくなってしまう（『日刊スポーツ』、2015年11月26日）。私もあるチームのファンクラブに加入していたが、他の競技と違い会員料3000円でどの試合でも自由席は無料でチケットをもらうことができた。また東京から静岡にアウェイゲームの応援に行くバスツアーは1人1000円で、チケット代込みで行くことができた。そのチケットは分配されたものであり各企業が運営補助金として、運営元であるトップリーグに払ったものから得たものである。2015年のワールドカップにて日本が南アフリカに勝利したため、ブームが来ると言われ実際トップリーグの開幕戦には多くの観客が押し寄せた。しかし各企業にチケットが分配されていてしまったため、一般席は6割しかチケットが無かった。そのため空席が多いのに入れられないという事態が生まれ、前売り段階で完売だった会場には本来予定された満席の半分ほどしか入らなかった。そのため企業内で残ったもの等、当日券を売り切れるまで販売することが決定した（『日刊スポーツ』、2015年11月26日）。

ではなぜ企業が年15億円もかけてラグビー部を続けるのかという問いに対して、稲垣は企業のCSR（社会貢献）活動によるもので景気が悪くなったらすぐに削られる対象になるものであると言う（『FRIDAYDIGITAL』、2019年9月14日）。また西山はラグビーを日本で始めた東大、早稲田、慶應の宗主校と言われるラグビー出身者が役員にいたため、赤字分野だとしてもなかなか切り離すことがないのだと言う。実際西山が所属していたIBMはもともとトップリーグに参加していた社会人クラブであったが、現在はスポンサーとして付くと言う形となり事実上の企業のチームとしては廃部であり、クラブチームとしての活動である。それもIBM本社に宗主校のOBがおらず廃部に反対する勢力がなかったからであると西山は言う。

山田（1995）は一概に組織文化論と新制度派組織論には分割できないとしている。日本社会の特徴として諸集団は、制度的なフィールドに細心の注意を払いつつ、それなりのアイデンティティを所有しているとある（山田,1995）。たしかに日本のラグビーも他の競技と違い毎年のようにルール改正や大会運営方式が変更になり時期や対戦形式が変わる。それぞれのチームも毎年チームの運営方式を修正し日本ラグビーフットボール協会に伴った動きをしている。またスーパーラグビーへの参加によりシーズンが変わったりしている。実際問題として、日本でのトップリーグ、そしてサンウルブズとしてスーパーラグビーに参加すると半年以上大会が続くことになり、アマチュアリズムとしての社会人ラグビーという側面からも離れてしまっているのである。しかも基本的に試合は南半球で行われるため移動費に加え契約金が発生していることでアマチュアではないのである。

以上を踏まえ海外と同様の形でプロ化が普通になっている他競技と比べ、未だプロ自体に賛否が分かれるラグビーであるが、一定の支持を持つことで流れを変えること自体は可能である可能性は見えてきた。そしてプロリーグという新たな環境の提示は今まで社会人リーグに一部だけに存在していただけのプロ選手や社会人クラブにとって考える機会にな

った。環境は未だ整っているとは言えないがビジョンが少しだけ見えるようになったことで独自性が見出せるようになってきたと言える。

3-4. プロ契約について

日本で国内最高峰リーグとして発足したトップリーグであるがトップリーグ規約にあるように企業スポーツとしての進行を図ると言うことが前提にある。そのため基本的に選手の第一は仕事でありリーグ期間は仕事を早く切り上げラグビーの練習をするといったものである。長くはない選手生命において引退後にそのままその会社で仕事につけるというのは大きい。そのためトップリーグ以前より日本ラグビー界にはそもそもプロ化ということを考えていた人は少ない。トップリーグに参加している企業は比較的安定している企業が多い。社会的貢献の意味合いが強いラグビークラブを残せる余裕がある企業が残るという意味でも分かりやすい構造になっている。そうなるラグビーという比較的選手生命が短く、セカンドキャリアを考えた上で大手企業に就職し、選手としての活動後にその会社で働き続けることができる道を選ぶことが多いことは納得できる。これが以前からの日本ラグビー界の形であった。そのため基本的に移籍をするということを考えている選手はいなかった。

そんな中 2005 年にトップリーグ参加企業の 1 つであるヤマハ発動機ジュビロは全選手のプロ化を図ったが折り合いがつかずに失敗した。その後は各チーム外国人選手を獲得するようになり、それらの選手は会社と契約上は業務提携のような形を取り、ラグビーだけに専念することができるプロ契約を結んだのである。そこから徐々に会社ごとに形態は違うが、プロ化をする選手が個人で始めてきたのである。はじめにも記述したが 2015 年ワールドカップあたりより日本人選手に関しても一部プロ化する選手が増えてきた。比較のために出しておくが世界最高峰のラグビーリーグである南半球スーパーリーグでは平均年収が 1500 万円ほどだと言われている。(『日刊ゲンダイ DIGITAL』、2016 年 10 月 17 日)。日本でのプロ契約になる選手は低くて約 600 万円、高くても 1500 万円ほどである。オフシーズンに関しては仕事がないためそこでどのように過ごすかと言うものも難しい問題になってくる。ラグビーは冬がシーズンのため南半球に行くことで日本でのオフシーズンにプレーすることは可能になってくるのである。プロ選手としての生活が終わった後の生活を考えるとなかなか厳しいものがある。今季の年俸ランキングを見ると、1 位はオーストラリアのイズラエルフォラウが 114 万ユーロ (約 1.35 億円)、2 位は世界最優秀選手を 3 度も獲得し、現在は日本の神戸製鋼でプレーしているダン・カーターで 110 万ユーロ (約 1.3 億円) である。サッカーにおいて今年度の世界最優秀選手を獲得したリオネル・メッシの年収が 135 億円でスポンサー収入を合わせて約 165 億円と言われているため、世界的有名なスポーツと比べるといかに低いかが分かる。今回のワールドカップでは日本代表クラスで約 4000 万円ではないかと言われており、そこにスポンサー料金が入ってくると言った形であ

る（『日刊ゲンダイ DIGITAL』、2019年9月29日）。プロ化をする際の資金面的メリットがラグビー界には現状少ないと言える。

そもそも企業によってのラグビー部に対しての認識もバラバラな部分が多い。日経ビジネスがトップリーグにいる16チームに行ったアンケートによると、ワールドカップでの盛り上がりをどの様に活かしていくかと言う質問に対して、ファンクラブなどを中心に成長させていこうという企業がいる一方で、「収益性を第一に考えていない」（NEC）、「そもそもチーム運営は収益事業ではない」（神戸製鋼）といったラグビーに利益を求めている企業もある様である（『日経ビジネス』、2019年10月23日）。次に2020年シーズンにマーケティングで変更していこうと考えている点についても認識は違っている。社外ファンや女性ファンを獲得しスタジアムへの集客を増やしていきたいと考えるチームや、「自社アプリの活用を行なっていく」（NTTコミュニケーションズ）といったオリジナリティに動く企業がいる一方で、「ジャパンラグビー トップリーグ事務局の施策に沿って行動する」（リコー）の様に日本ラグビーフットボール協会に任せている様なチームがいた。ラグビーチームを企業とどの様に組み合わせていくかと言う問いには、自社のコマーシャルなどに起用していきたいと答えた日野自動車やNECなどに対し、現時点では計画していないといった、あくまでラグビー部が会社の顔というわけではなく、部活的な延長戦だと捉えている企業も多いといった印象を受けた。最後に2020年シーズンで予算の増額があるかと言う問いに対しては、現在構想中のプロリーグの話が出てこないとなんとも決めかねるといったチームが多かった。

これらの回答からも分かる様に各チーム、各企業によってラグビー部のあり方については認識が違う。あくまで社会的貢献なのか、それともラグビー部でいずれは利益を出していこうとしているかという各々の認識は違うものがある。今回のワールドカップでは日本代表の司令塔として活躍した田村優選手は現在年俸が約4000万円でスポンサー収入を合わせ約1億円である。元々プロ選手化に対し積極的に動いてこなかったNECから積極的に投資し支援しているキャノンへと移籍した。伝統的にチームの文化を変えることは難しいと判断し、やはりチームを変えることではなく環境を変えると言うことを選んだのである。キャノンではラグビー専用グラウンドを2面設置するなど支援しておりプロ選手も多い。日本代表の合宿なども行われ、積極的に動いている企業の1つである。

一方プロ化に積極的に動いていない企業もある。ヤマハ発動機はプロ契約を認めておらず全て社員というチームである。その場合待遇は一般社員と同じく年収も基本変わらない。遠征試合があることで出張手当がつき、怪我などの故障が起きたときに労災が下りるといったものくらいである。

また現在同型化に対し改革を起こしているチームが、日野レッドドルフィンズであるとゼネラルマネージャー兼監督の細谷直氏は言う（『スポーツナビ』、2019年5月28日）。あくまで選手は皆本社勤務である。元々トップリーグの下のトップイーストで最下位に近いようなチームであった。そこに細谷が就任し、現在ではトップリーグに参戦するようになった。

てきた。あくまでラグビー部を企業の CSR として利用するのではなく、利益を出し共生社会の創造をしていこうとする。結論はチームの実力の強化、そしていかに利益を上げるかのマーケティングが必要になると考えたのだと細谷は言う。そこでスーパーラグビーで 2 連覇しているカンタベリークルセイダーズとパートナーシップを 2 月に結んだ。現地のスタッフと共に試合や練習を観戦しチーム強化を学び、選手は前述した州代表の試合を行うマイター10 のトライアルに参加することができる。選ばれることができれば経験にもなり、活躍するとクルセイダーズでプレーすることができる。またチケットの販売法などの運営面を学ぶことができるためマネジメントにも影響が出るのである。この様にプロ化構想の中であくまで社員にこだわりコネクションなども活かした戦略をとるチームもあるのである。

西山はスポーツ環境においてチームは放映権やチケット収入、スポンサー料などで運営費を獲得するのだが、海外ではパトロンが資金を提供していくのに対し、日本では財務担当が会社の資金を提供するためチームに対する支援のビジョンが違うという。そのスポンサーについて現状を基に考察する。J リーグや B リーグの場合は大きなスポンサーがついたため運営を安定させることができた。しかしその波に乗れなかったバレーボールの場合は今でもラグビー同様、所属チーム頼みになっていると稲垣は言う

(『FRIDAYDIGITAL』、2019 年 9 月 14 日)。そこで運営費の計算を行ってみる。稲垣の試算をもとにすると、もとの運営費にプロ化選手の年俸を足してかかる費用は年間約 20 億円である。5 億円のスポンサーを出したとして 15 億円を自チームで捻出しなければならない。16 チームで総当たりとなるとホームスタジアムで 8 試合やることとなる。そうなる と 1 試合少なくとも約 2 億円集めないといけない。これはサッカー日本代表 1 試合分であり、プロ野球の 1 試合あたりと同額である。現在公式チケットは秩父宮ラグビー場の場合、最も高い指定席で当日券が 4800 円。一般的な自由席で 2200 円である。仮に 5000 円に設定したとしても 1 試合約 4 万人が入らないといけないのである。2018—2019 年シーズンの平均が 5153 人であることを考えると約 8 倍である。そこにスタジアムの運営費が入ってくる。現在はそれぞれのチームに練習場があり、試合は全国のラグビー場や競技場で行われている。仮にプロリーグを発足させるとして各地域に専用スタジアムを作ることができるのかは疑問である。今回の日本ワールドカップで使用された開幕戦の味の素スタジアム、決勝戦で使用された日産スタジアムは共に J リーグのクラブのホームスタジアムである。使用契約書には芝をベストコンディションで返却すると書いてあると稲垣は言う (『FRIDAYDIGITAL』、2019 年 9 月 14 日)。ラグビーではスクラムをはじめ芝がめく れやすいプレーが多いため、なかなか利用することができないのである。

このような現状を踏まえてもやはりどのようなビジョンを目指すのかを明確にしないと いけない、と西山は言う。これは技術的環境ではなく制度的環境にあたる。ラグビーに限ら ずスポーツ全般に対し、育成と普及を同じフィールドで考えてはいけないということだ。ラ グビーの場合だと育成が普及と同じになってしまっている。現在の日本では競技人口を増

やすことがゴールになってしまっていて、プロ化をする際の問題である、実際に競技場に人を向かせるということができるのかという課題が出てくる。そうなるとラグビースクールなどをチームで行っていたとしても競技場に行かないという事態が生じ、日本ラグビーフットボール協会とのコミュニケーションに関しても支障が出てきてしまうのだ。

個人の帰属意識について山田（1995）は各々の組織の独自性に基づいた文化の個別性に委ねられるとある。たしかに実業団チームによってプロ化への対応は様々である。あくまでアマチュアイズムの考えを継承するチームがある一方で、積極的にプロ化契約を結ぶことができるチームも増えている（『日本経済新聞 電子版』、2019年9月10日）。実際清宮が起こすとしている改革案である完全プロリーグ化についても約半数の現在の社会人ラグビー最高峰リーグであるトップリーグに参加しているチームは賛成している。この場合基本的に今回のラグビーワールドカップの会場になっているところに本拠地を構える必要があるため現在のチームがそのまま動く可能性は低い。

4. まとめ 考察

今回日本ラグビー界の現状を実際のインタビューを通じて海外と日本のラグビー界の違いや他競技との違いを見てきた。大まかな仕組みは同じかもしれないが個人のラグビーに対する考え次第で上を目指すことも可能であり、国の代表クラスの選手も各地域のクラブチームに所属しているという点でもプロとアマチュアの境界線は曖昧で近い存在である。今までラグビーはアマチュアイズムにのっとり、あくまで企業の社会的貢献として見られてきた。そうなると毎年似たような資金のもと、優勝賞金のない大会に予算を出すことはなく、どのチームも似たような形をとってしまっていた。しかし日本が海外ラグビーに参加するようになり、世界と対等に試合ができるようになったこともあり、プロ化というキーワードの元、少しずつではあるが組織のもつビジョンが変わってきた。徐々にではあるが環境も変わり始めている。しかし現在のままプロリーグ化を行ったとするとプロリーグが浮いてしまう可能性があると考え。プロリーグ化をすることで選手やチームがよりマネジメントや経営に力を入れるようになり、技術面やビジネス面でラグビー界を発展させていくことはできる。しかし現状ラグビー界を支えるスポンサーである企業が今の形を変えていこうとしているかは怪しい。そもそも観客をスタジアムに呼ぶ環境もないため、増えていく人件費などの運営費に対応できなくなる。残された企業側のクラブもどのように対応していくかが難しく、ラグビー界の構図が変わっていつてしまう可能性も出てくるのである。また普及と育成という面において何一つ変わらなくなってしまう可能性も出てくる。それを防ぐためにも選手やチームだけではなく、企業や地方の意見も取り入れながら日本の独特の環境ならではの形を構築して欲しい。

西山も言っていたが、制度を変えていくとなったときにトップダウンとボトムアップがある。今回の場合、協会をはじめ各企業はそのプロリーグに参戦するのかを考えるだけでは

なく、チームの今後についても考えていかなければならない。プロにならず引退後は安定的にその会社で働きたい人がいる。一方であくまでラグビーで生活をし、金を稼いでいきたいという人もいる。サッカーや野球のようにあくまで社会人リーグとプロリーグを分けるという可能性も出てくる。そうなったときにプロリーグ側をどこの企業が受け持つのか、そしてプロリーグが誕生した場合社会人リーグの資金力の低下は免れず、あくまで社会的貢献としてあるラグビー部は存続すら危うくなってしまわないか、とも考えられる。

先行研究ではそれぞれの組織論は完全には分けられないとしていた。今回ラグビー界の現状を分析してみて分かるようにアマチュアイズムによって同型化してしまっていた日本ラグビー界ではあるが、徐々にビジョンが見えてきたことでプロ化という切り口において独自性が見えてくることもあった。山田の言う視覚統合はたしかにラグビー界でも見られているの考える。

ラグビーは長年アマチュアイズムによって支えられてきた。しかし海外ではすでにプロ化は進んでいる。日本は西山の言うように海外とは環境面において違っているのだ。ラグビーの普及や育成などにおいて海外と同じ環境にいたのならばいいだろうが、日本では環境が違う。その中でプロ化の道を模索するため、なかなか難しい道になりと思われるが、必ず最適な形はある。自分たちによって作ってきた制度に今度は自分たちが縛られてしまっているイメージであるが、乗り越えなければならない課題である。

執筆現在、未だプロリーグ化に伴う情報は更新されていない。しかし海外や他競技との比較をしたことで分かってきた日本ラグビー界の同型化であるが、プロ化の流れや海外ラグビー界と試合や選手交流などを通じて徐々にではあるが独自性が見えてきた。そのおかげで山田の言う組織が組織文化論と新制度派組織論に分断されるのではなく同じフィールドにあるのではないかという考えに賛同することができる。これらの現状を把握するためにもより多くの情報が必要である。しかしあくまでアマチュアイズムを通すラグビーは情報が多くは出回らないだけでなく、年報なども公開されずあくまで推定になってしまう。今後このような情報面を収集し、それぞれの組織とそこに所属する選手がどのように考えていくのかを見ていきたい。さらに多くの環境でインタビューを敢行することができればその細かな認識の違いにも踏み込んでいけるかもしれない。今後もラグビーと関わり続けることでそれらについても深く考えていきたい。

5. 参考文献

佐藤郁哉・山田真茂留（2004）『組織と文化—組織を動かす見えない力』日本経済新聞社。

山田真茂留（1995）「組織をめぐる文化と制度」『年報社会学論集』, 1995 巻 8 号 pp. 47-58。

涌田幸宏(2015)「新制度派組織論の意義と課題」『三田商学研究』, 58 巻 2 号 pp.227-237

『朝日新聞 デジタル』、2019年3月20日。
『スポーツナビ』、2019年5月28日。
『日刊ゲンダイ DIGITAL』、2016年10月17日。
『日刊ゲンダイ DIGITAL』、2019年9月29日。
『日刊スポーツ』、2015年11月26日。
『日経ビジネス』、2019年10月23日。
『日本経済新聞』、2019年3月7日、朝刊、37頁。
『日本経済新聞 電子版』、2019年7月28日。
『日本経済新聞 電子版』、2019年9月10日。
『FRIDAYDIGITAL』、2019年9月14日。
『毎日新聞』、2019年11月3日。

参考 URL

ジャパンラグビートップリーグホームページ <https://www.top-league.jp/>

(2019年11月25日アクセス)

日本ラグビーフットボール協会／日本ラグビー デジタルミュージアム <https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11C0/WJJS02U/1310375100>

(2019年11月25日アクセス)

ラグビーリパブリック <https://rugby-rp.com>

(2019年11月26日アクセス)

西山さんの略歴 (西山さんより提供)

ラグビー歴 (ポジション: HO, PR)

1995～98年 名古屋市立名東高校ラグビー部

2000～04年 立命館大学ラグビー部

2004 ノースショア RFC (ニュージーランド、ノースハーバー)

2004～06年 三菱重工相模原ラグビー部

2006～07年 ノースショア RFC (ニュージーランド、ノースハーバー)

2008年 HSOB RFC (ニュージーランド、ノースハーバー)

同年 イーストコースト州代表 (ニュージーランド、イーストコースト)

ハートランドチャンピオンシップ (州代表2部リーグ)

帰国後、拓殖大学コーチ

2009年 フライバーグ OB RFC (ニュージーランド、パーマストンノース)

同年 拓殖大ラグビー部コーチ (7月～)
2010年 拓殖大学ラグビー部コーチ
拓殖大学OBチーム オリバーズ
2011～13年 IBMラグビー部 プロ契約選手
2011年～ 石巻ライノスラグビースクール臨時コーチ (継続中)
2011～14年 東京大学ラグビー部コーチ
2012～14年 千葉日大一高ラグビー部コーチ
2012年～ 松戸ジュニアラグビー練習会コーチ (継続中)
2014年～ 首都大学東京ラグビー部コーチ (継続中)
2014年～ 松戸にしやんラグビー教室開校 (継続中)
2014～18年 IBMラグビー部 クラブチーム化チーム所属
2014年～ 関東ラグビー協会コーチ委員就任 (継続中)
2018年～ 一般社団法人パルシップ設立
2019年～ ラグビーフットボール協会S級ライセンス取得受講中
2019年～ ビッグブルース所属